

個別注記表

自令和3年10月1日 至令和4年9月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備…定額法を採用しております。
機械装置、工具器具備品…定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,909,303 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,450 株

A 種優先株式 881 株

A1 種優先株式 2,490 株

合計 16,821 株